

発行定日 毎週火曜日及び金曜日

# 奈良県公報

## 目次

ページ

### 〈規 則〉

○鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行細則の一部を改正する規則

○奈良県鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律に基づく公聴会に関する規則の一部を改正する規則

## 規 則

鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十五年四月十六日

奈良県知事 柿 本 善 也

### 奈良県規則第一号

鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行細則の一部を改正する規則

鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行細則（昭和六十一年十二月奈良県規則第三十四号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則

第一条中「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（大正七年法律第三十二号）を「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）」に、「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行令（昭和二十八年政令第二百五十四号）」及び鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行規則（昭和二十五年農林省令第百八号）」を「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行令（平成十四年政令第三百九十一号）」及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成十四年環境省令第二十八号）」に改める。

第二条第一項中「第十二条第一項」を「第九条第一項」に、「行う有害鳥獣駆除に係るもの」を「鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的で鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をしよとする場合」に改め、同項の表を次のように改める。

法第九条第二項	鳥獣捕獲等許可申請書	第一号様式
省令第七条第十二項 省令第七条第十三項 省令第十五条第七項 省令第二十条第六項 省令第二十四条第六項 省令第四十二条第六項 省令第五十条 省令第六十五条第十項	鳥獣捕獲等許可証等亡失届出書	第二号様式
法第九条第八項	従事者証交付申請書	第三号様式
法第九条第九項 法第十五条第七項 法第十九条第六項 法第二十一条第二項において準用する法第十九条第六項	鳥獣捕獲等許可証等再交付申請書	第四号様式
法第二十四条第六項 法第三十五条第八項 法第四十六条第二項 法第六十一条第五項 省令第六十五条第四項		

法第十五条第四項	指定猟法許可申請書	第五号様式
法第十九条第二項	鳥獣飼養登録申請書	第六号様式
法第十九条第五項	飼養登録更新申請書	第七号様式
法第二十条第三項	鳥獣譲受等届出書	第八号様式
法第二十四条第十一項において準用する法第十九条第二項	鳥獣等販売許可申請書	第九号様式
法第二十九条第八項	特別保護地区内行為許可申請書	第十号様式
法第三十二条第二項	損失補償請求書	第十一号様式
法第三十五条第四項	銃猟承認申請書	第十二号様式
法第四十一条	狩猟免許申請書	第十三号様式
法第四十六条第一項 法第六十一条第四項 省令第七条第十項 省令第七条第十一項 省令第十五条第六項 省令第二十条第五項 省令第二十四条第五項 省令第四十二条第五項	住所等変更届出書	第十四号様式
法第五十一条第一項	狩猟免許更新申請書	第十五号様式

法第五十六条

狩猟者登録申請書

第十六号様式

法第六十一条第二項

狩猟者登録変更申請書

第十七号様式

第二条第二項を削る。

第三条の見出しを「(鳥獣の保護に支障がないと認められる行為)」に改め、同条中「第八条ノ八第五項ただし書の規定により知事が指定する軽微な工作物の設置は、次のとおり」を「第二十九条第七項ただし書の規定により知事が定めるものは、次に掲げる工作物の設置」に改め、同条各号中「の設置」を削る。

第四条第一項中「第二十条ノ五第一項」を「第七十八条第一項」に改める。

第一号様式から第十二号様式までを次のように改める。

第1号様式（その1）（愛がん飼養目的以外）（第2条関係）

奈良県知事殿  
申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ⑩  
職業  
生年月日

年 月 日

鳥獣捕獲等許可申請書

鳥獣捕獲等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

捕獲等しようとする鳥獣又は採取等しようとする鳥獣の卵の種類及び数量	
鳥獣の捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第1項第7号に規定する場所等において捕獲等又は採取等を行うおうとする場合にあってはその旨	
(銃器を使用して捕獲等する場合)銃刀法による許可証の番号及び交付年月日	
備考	

注 以下の書類を添付すること。

- 1 捕獲等又は採取等しようとする事由の証明書
- 2 捕獲等又は採取等しようとする場所を明らかにした図面
- 3 捕獲等又は採取等の方法を明らかにした図面（銃器を使用する場合を除く。）
- 4 学術研究を目的として捕獲等又は採取等しようとする場合は研究の事項及び方法を記載した書類

第1号様式（その2）（愛がん飼養目的）（第2条関係）

奈良県知事殿  
申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ⑩  
職業  
生年月日

年 月 日

鳥獣捕獲等許可申請書

鳥獣捕獲等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

捕獲等しようとする鳥獣又は採取等しようとする鳥獣の卵の種類及び数量	
鳥獣の捕獲等又は採取等の目的	愛がんのための飼養
捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
同一世帯において既に飼養している鳥獣の種類及び数量	
申請日以前5年の間に愛がんのための飼養を目的として鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第1項の許可を受けたことがあるときは当該許可に係る鳥獣の種類及び数量	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第1項第7号に規定する場所等において捕獲等又は採取等を行うおうとする場合にあってはその旨	
備考	

注 以下の書類を添付すること。

- 1 捕獲等又は採取等しようとする場所を明らかにした図面
- 2 捕獲等又は採取等の方法を明らかにした図面（銃器を使用する場合を除く。）
- 3 申請者が個人の場合は、申請日以前3ヶ月の間に発行された住民票の写し



第4号様式 (第2条関係)

年 月 日

奈良県知事殿

申請者住所氏名(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
職業生年月日

⑨

鳥獣捕獲等許可証等再交付申請書

下記のとおり、許可証等の再交付を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第9項、第15条第7項、第19条第6項、第21条第2項において準用する法第19条第6項、第24条第6項、第35条第8項、第46条第2項若しくは第61条第5項又は同法施行規則第65条第4項の規定により申請します。

記

再交付を受けようとする許可証等	種類	1 許可証 (鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等) 2 従事者証 3 指定猟法許可証 4 登録票 (飼養登録) 5 販売許可証 6 承認証 (銃猟制限区域における銃猟の承認) 7 狩猟免状 8 狩猟者登録証 9 狩猟者記章
	交付年月日 番号	年 月 日 第 号
亡失、滅失等の事情		
収入証紙貼り付け欄		

注 1 再交付を受けようとする許可証等の種類については、該当するものの番号を○で囲むこと。また、7、8、9の再交付請求をする場合は、所定の手数料を添えること。  
2 汚損又は破損の場合は、その狩猟免状等を添付すること。

第5号様式 (第2条関係)

年 月 日

奈良県知事殿

申請者住所氏名(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
職業生年月日

⑨

指定猟法許可申請書

鳥獣捕獲等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第15条第4項の規定により関係書類を添えて申請します。

指定猟法の種類	
指定猟法によらなければならない理由	
捕獲等の目的	
捕獲等の期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
捕獲等の区域	
捕獲等しようとする鳥獣の種類及び数量	
備考	

注 以下の書類を添付すること。  
1 捕獲等しようとする区域を明らかにした図面  
2 学術研究を目的として捕獲等しようとする場合は研究の事項及び方法を記載した書類

第6号様式（第2条関係）

年 月 日

奈良県知事殿

申請者 住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）  
氏 名 （法人にあっては、名称及び代表者氏名）⑩

鳥獣飼養登録申請書

下記のとおり、鳥獣を飼養したいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第19条第2項の規定により申請します。

記

飼養する鳥獣の 捕獲許可番号	第 号
備 考	

注 当該鳥獣に係る捕獲許可証の写しを添付すること。

第7号様式（第2条関係）

年 月 日

奈良県知事殿

申請者 住 所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）  
氏 名 （法人にあっては、名称及び代表者氏名）⑩  
職 業  
生年月日

飼養登録更新申請書

下記のとおり、鳥獣飼養登録票の有効期間の更新をしたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第19条第5項の規定により申請します。

記

現に交付を受けている登録票		更新を受けようとする		備 考
番 号	有 効 期 間	期 間		
第 号	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで		

注 現に交付を受けている登録票を添付すること。

第8号様式 (第2条関係)

年 月 日

奈良県知事 殿

届出者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ㊟

鳥獣譲受等届出書

下記のとおり、鳥獣を譲受け又は引受けたので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第20条第3項の規定により届け出ます。

記

譲受け又は引受け年月日		年 月 日
譲渡人又は 引受人	住所 〔法人にあっては、 主たる事務所の 所在地〕	
	氏名 〔法人にあっては、 名称及び代表者 氏名〕	
登録票の番号		第 号
備 考		

注 届出者が個人の場合は、届出日3ヶ月の間に発行された住民票の写しを添付すること。

第9号様式 (第2条関係)

年 月 日

奈良県知事 殿

申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ㊟  
職 業  
生年月日

鳥獣等販売許可申請書

下記のとおり、鳥獣等を販売したいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第24条第11項において準用する同法第19条第2項の規定により申請します。

記

販売しようとする販売禁止 鳥獣等の種類及び数量	
鳥獣等の所在地	
許可を受けようとする事由	
備 考	

注 鳥獣等の所在地とは、販売地の住所を記入すること。

第10号様式(第2条関係)

奈良県知事殿  
申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ㊦  
年 月 日

特別保護地区内行為許可申請書

下記のとおり、特別保護地区内における行為の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第29条第8項の規定により申請します。

記

行為の種類	
行為の目的	
行為の場所	
行為の場所及びその付近の状況	
〔本竹の伐採の場合は、伐採する本竹の樹齢、樹種別本数及び材積〕	
行為の施行方法	
行為の予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
備考	

- 注 1 申請者が個人の場合は、申請日以前3ヶ月の間に発行された住民票の写しを添付すること。
- 2 は、以下の書類を添付すること。五万分の一以上の地形図
- (1) 行為の場所を明らかにした天然色写真その他の資料
- (2) 行為の場所及び付近の状況を明らかにした図面
- (3) 行為の施行方法を明らかにした図面

第11号様式(第2条関係)

奈良県知事殿  
請求者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ㊦  
年 月 日

損失補償請求書

下記のとおり、損失を生じたので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第32条第2項の規定により補償を請求します。

記

補償請求の理由	鳥獣保護区(特別保護地区)の名称	
	損失を受けた土地の所在地	
損失の内容		
補償請求額の総額及びその内訳		
備考		

注 請求者が個人の場合は、申請日以前3ヶ月の間に発行された住民票の写しを添付すること。



第12号様式 (第2条関係)

年 月 日

奈 良 県 知 事 殿

申請者

住 氏 所  
氏 職 名  
生 年 月 日 業

印

銃 猟 承 認 申 請 書

下記のとおり、銃猟制限区域内において銃猟を行いたいので、鳥獣の保護及び  
狩猟の適正化に関する法律第35条第4項の規定により申請します。

記

銃猟をしようとする 銃猟制限区域の名称	
銃猟をしようとする 年月日	
備 考	

注 銃猟予定年月日が複数ある場合、全て記入すること。  
銃猟者登録証の写しを添付すること。

第十二号様式の次に次の五様式を加える。

第13号様式 (第2条関係)

(表面)

整理番号		狩 猟 免 許 申 請 書				写 真	
奈良県知事 殿		年 月 日					
ふりがな						収入証紙	
氏 名		⑤					
生年月日		年 月 日生					
住 所		(〒 )					
下記のとおり、狩猟免許試験を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第41条の規定により申請します。							
記							
(1) 受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種銃猟又は第2種銃猟の猟具の所持許可							
網・わな猟		1 網		2 わな			
第1種銃猟		3 ライフル銃		銃砲所持許可証番号		号	
		4 散弾銃		銃砲所持許可証番号		号	
第2種銃猟		5 空気銃		銃砲所持許可証番号		号	
		6 ガス銃		銃砲所持許可証番号		号	
免許の種類別		狩猟免許番号		試験の結果		適 性	
網・わな猟						視 力 聴 力 運動能力	
第1種銃猟						知 識 技 能	
第2種銃猟							

第13号様式 (第2条関係)

(裏面)

(2) 他の免許を受けている場合は、その狩猟免許の種類、狩猟免許を交付した都道府県知事名、狩猟免許の番号及び交付年月日並びに同一年度においてその狩猟免許申請書又は狩猟免許更新申請書を提出していることの有無							
他の免許		都道府県知事名		狩猟免許交付年月日		狩猟免許番号	
更新等の有無							
(3) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律又は同法に基づく命令の規定に違反して、罰金刑以上の刑に処せられたことの有無 (ない場合は「ない」と、ある場合には「ある」と記入し、かつ、ある場合にはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがないようになった年月日を記載してください。)							
罰金刑以上の刑に処せられたことの有無				年月日			
(4) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第52条第1項の規定により狩猟免許を取り消されたことの有無 (ない場合は「ない」と、ある場合には「ある」と記入し、かつ、ある場合には、その年月日、狩猟免許の種類及び都道府県知事名を記載してください。)							
免許を取り消されたことの有無				年月日			
年 月 日		免許の種類		免許を取り消した都道府県知事名		知事	
記載上の注意事項							
1. 文字は楷書で明瞭に記載すること。							
2. (1) は、狩猟免許の種類及び該当番号を○で囲むこと。							
3. (1) の銃砲所持許可番号及び交付年月日は、同表に掲げる銃砲の種類ごとに主として使用する銃砲1丁について記載すること。							
4. 太枠欄には、申請者は記載しないこと。							
添付種類							
1. 銃砲刀剣類所持許可等取締法第4条第1号の許可を受けていない場合は、申請者が鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第40条第2号から第4号までに該当するかどうかについての医師の診断書							
2. 写真1枚 (6ヶ月以内に撮影した無帽、正面、上3分身、無背景で縦3.6cm、横2.4cmのもの。裏面に氏名及び撮影年月日を記載すること)							
3. 申請日以前3ヶ月の間に発行された住民票の写し							

第14号様式(第2条関係)

年 月 日

奈良県知事 殿

届出者 住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) ㊦  
職 業  
生年月日

住所等変更届出書

下記のとおり、住所等を変更したので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第46条第1項若しくは第61条第4項又は同法施行規則第7条第10項、第7条第11項、第15条第6項、第20条第5項、第24条第5項若しくは第42条第5項の規定により届け出ます。

記

変更内容	変更後	
	変更前	
変 更 年 月 日	年 月 日	
変更に係るもの	種 類	1 許可証(鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等) 2 従事者証 3 指定猟法許可証 4 登録票(阿婆登録) 5 販売許可証 6 承認証(銃猟制限区域における銃猟の承認) 7 狩猟免状 8 狩猟者登録証
	交付年月日	年 月 日
	番 号	第 号

注 変更に係る許可証(鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等)等の種類については、該当するものの番号を○で囲むこと。また、届出者が個人の場合は、申請日以前3ヶ月の間に発行された住民票の写しを添付すること。

第15号様式(第2条関係)

(表面)

整理番号	狩 猟 免 許 更 新 申 請 書				写 真
奈良県知事 殿					年 月 日
ふりがな					収入印紙
氏 名	㊦				
生年月日	年 月 日生				
住 所	(〒 )				

下記のとおり、狩猟免許の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第51条第1項の規定により申請します。

記

(1) 更新を受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種銃猟又は第2種銃猟の猟具の所持許可

網・わな類	1 網	2 わな	号
	銃砲所持許可証番号	銃砲所持許可証番号	
第1種銃猟	3 747ㇻ銃	交 付 年 月 日	年 月 日
	銃砲所持許可証番号		号
第2種銃猟	4 散弾銃	交 付 年 月 日	年 月 日
	銃砲所持許可証番号		号
第2種銃猟	5 空気銃	交 付 年 月 日	年 月 日
	銃砲所持許可証番号		号
第2種銃猟	6 ガス銃	交 付 年 月 日	年 月 日
	銃砲所持許可証番号		号

免許の種類	狩猟免許番号	講習会	適 性		
			視 力	聴 力	運動能力
網・わな猟					
第1種銃猟					
第2種銃猟					

第15号様式 (第2条関係)

(裏面)

(2) 更新しようとする狩猟免許			
免許の種類	狩猟免許を交付した都道府県知事名	狩猟免許番号	狩猟免許交付年月日
網・わな猟	知事	号	年 月 日
第1種銃猟	知事	号	年 月 日
第2種銃猟	知事	号	年 月 日
(3) 同一登録年度において他の狩猟免許申請書又は狩猟免許更新申請書を提出している場合、その狩猟免許の種類			
免 許 の 種 類			
記載上の注意事項			
1. 文字は楷書で明瞭に記載すること。			
2. (1) は、狩猟免許の種類及び該当番号を○で囲むこと。			
3. (1) の銃砲所持許可番号及び交付年月日は、同表に掲げる銃砲の種類ごとに主として使用する銃砲1丁について記載すること。			
4. 太枠欄には、申請者は記載しないこと。			
添付種類			
1. 銃砲刀剣類所持許可等取締法第4条第1項第1号の許可を受けていない場合は、申請者が鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第40条第2号から第4号までに該当するかどうかについての医師の診断書			
2. 写真1枚(6ヶ月以内に撮影した無帽、正面、上3分身、無背景で縦3.6cm、横2.4cmのもの。裏面に氏名及び撮影年月日を記載すること)			
3. 申請日以前3ヶ月の間に発行された住民票の写し			

第16号様式 (第2条関係)

(表面)

※登録番号			
※狩猟の免許			
※損害の賠償			
※放鳥獣区域の区域の登録の有無			
※整理番号	狩 猟 者 登 録 申 請 書	(写真)	
奈良県知事 殿		年 月 日	
ふりがな			
氏 名		㊦	
生年月日			
住 所		(収入証紙)	
下記のとおり、狩猟者登録を受けたので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第56条の規定により申請します。			
記			
(1) 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類、使用する猟具の種類、免許の交付を行った都道府県知事名、狩猟免許交付年月日及び狩猟免許番号			
網・わな猟	都道府県知事名	狩猟免許交付年月日	狩猟免許番号
第1種銃猟	都道府県知事名	狩猟免許交付年月日	狩猟免許番号
第2種銃猟	都道府県知事名	狩猟免許交付年月日	狩猟免許番号
(2) 狩猟をしようとする場所			
1 県の区域全部			
(3) 免許の効力の停止の有無(「ない」とある場合には「ある」と記入し、かつ、ある場合には、その停止期間を記載すること。)			
免許の効力の停止の有無			
(4) 銃砲所持許可証番号及び交付年月日(第1種銃猟又は第2種銃猟の場合)			
第1種銃猟	銃砲所持許可証番号	交付年月日	年 月 日
第2種銃猟	銃砲所持許可証番号	交付年月日	年 月 日
銃 砲	銃 砲	交付年月日	年 月 日
支 部 名			

第16号様式(第2条関係)

(裏面)

(5) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項			
法人名	対象損害	給付額	被災済の期間
共済事業			
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険金額
			被災期間
資産保有			
(6) 職業			
1 専門的・技術的職業従事者	2 管理的職業従事者	3 事務従事者	
4 販売従事者	5 農林業作業者	6 漁業作業者	7 採鉱・採石作業者
8 運輸・通信従事者	9 技能工・生産工程作業者	10 単純労働者	
11 保安職業従事者	12 サービス職業従事者	13 分類不能の職業	
14 無職			

記載上の注意事項

1. 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。

2. 文字は、楷書で明確に記載すること。

3. (1) は、狩猟免許の種類及び該当番号を、(2) は該当番号を○で囲むこと。

4. (4) の銃所持許可証番号及び交付年月日は、同表に掲げる銃種の種類ごとに主として使用する銃砲1丁について記載すること。

5. (6) は、職業を具体的に記載し、さらに職業分類の該当番号を○で囲むこと。

6. ※印刷には、申請者は記載しないこと。

添付書類

1. 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件を備えていることの証明書

2. 写真2枚(6ヶ月以内に撮影した無帽、正面、上3分身、無背景で縦3.6cm、横2.4cmのもの、裏面に氏名及び撮影年月日を記載すること)

区	分	狩猟者登録税	入猟税	計
1号 網・おな獲免許又は第1種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受け る者で次に掲げる者		円	円	円
ア 当該年度の都道府県民税の所得割額の納付を要する者				
イ 当該年度の都道府県民税の所得割額の納付を要する者の控除対象 配偶者又は扶養親族に該当する者(農業、水産業、又は林業に従 事している者を除く。)				
2号 網・おな獲免許又は第1種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受け る者で1号に該当する者以外の者(別途証明書を添付のこと。)				
3号 第2種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者				

狩猟者登録税・入猟税証紙貼り付け欄

第17号様式(第2条関係)

年 月 日

奈良県知事 殿

申請者

住所氏名 業  
在年月日

⑩

狩猟者登録変更申請書

下記のとおり、狩猟者登録の内容を変更したいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第61条第2項の規定により申請します。

記

狩猟者登録証	番 号	第 号	交付年月日	年 月 日
変更しようとする事項	免許の種類		(現在)	(変更後)
	狩猟をする場所		(現在)	(変更後)
変更しようとする年月日	年 月 日			
変更の理由				
備 考				

注 以下の写真2枚を添付すること。  
6ヶ月以内に撮影した無帽、正面、上3分身、無背景で縦3.6cm、横2.4cmのもの。裏面に氏名及び撮影年月日を記載すること。

附 則  
この規則は、公布の日から施行する。

奈良県鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律に基づく公聴会に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。  
平成十五年四月十六日

奈良県規則第二号  
奈良県知事 柿 本 善 也

奈良県鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律に基づく公聴会に関する規則の一部を改正する規則

奈良県鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律に基づく公聴会に関する規則（平成十二年六月奈良県規則第四号）の一部を次のように改正する。  
題名を次のように改める。

奈良県鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく公聴会に関する規則  
第一条中「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（大正七年法律第三十二号）第一条ノ三第五項又は第一条ノ五第六項（同法第一条ノ六第二項、第八条ノ三第九項及び第八条ノ八第四項）を「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）第七条第四項（同法第十二条第五項及び第十四条第三項において準用する場合を含む。）又は第二十八条第六項（同法第二十九号第四項）に改め、「含む。」の下に「の規定」を加える。」

附 則  
この規則は、公布の日から施行する。

【定 価】 一か月 千五百円 一部売り 一枚につき二十円（共に送料、消費税別）

発 行

奈 良 県

奈良市登大路町三〇  
電話 〇七四二―三二―二二〇（代）

印 刷

株式会社 春日

奈良市三条栄町九一―八  
電話 〇七四二―三五―七三二（代）

本誌は再生紙を使用しています。